

委託業務処理要領

1 業務名

放射線個人被曝線量測定業務

2 業務内容

医療法施行規則（昭和 23 年 11 月 5 日厚生省令第 50 号）第 30 条の 18 及び電離放射線障害防止規則（昭和 47 年 9 月 30 日労働省令第 41 号）第 8 条の規定に基づき、放射線業務従事者の被曝による線量を測定する。

測定の種類		放射線測定器の装着部位
(1)	均等線量測定	原則、男子は胸部、女子は腹部に装着する。
(2)	不均等線量測定	体幹部に不均等な被ばくが生じる場合には、最も放射線にさらされる部位に装着する。
(3)	末端部線量測定	指先に装着する。

3 実施場所

北海道立子ども総合医療・療育センター

4 委託期間

令和 6 年(2024 年) 4 月 1 日から令和 7 年(2025 年) 3 月 31 日まで

5 測定対象者

- 測定対象者は、委託者が指定した職員等とする。
- 受託者は、毎回登録者の変更等を確認して対応すること。

測定数	均等	不均等	末端部
R 6 年度予定数量（年間）	3,410	3,410	24

6 線量計の種類及び仕様

広範囲用携帯型放射線検出器具

測定線種	エネルギー範囲	線量範囲
X・ γ 線	0.025MeV～1MeV	0.1mSv～1,000mSv
β 線	0.3～3.0MeV	0.1～1,000mSv

7 装着期間

1 ヶ月（原則。委託者の都合により期間を変更することがある。）

8 測定方法

- 放射線測定器は測定対象者に均等・不均等各 1 個ずつ装着させ、1 ヶ月の間、その被ばく線量を測定すること。
- 測定は、使用する放射線測定器に適合し、J I S 規格等で認定された計量法に基づいて行うこと。
- 測定結果は、ミリシーベルト（mSv）で表示すること。
- 測定結果について 1 ミリシーベルト以上の実効線量若しくは等価線量を認めた場合は、直ちに概要を委託者に連絡し、測定の詳細を示した連絡表を速やかに報告すること。

9 配付及び回収方法

- 受託者は、毎月 1 回、委託者の指定する期日までに、指示された箇所へ放射線測定器を配布するとともに、前月分の線量計を回収すること。
- 受託者は、放射線測定器の回収の後、直ちに検査測定し、その結果を速やかに提出先、各部

等の所属別に分類して提出すること。

- (3) 放射線測定器は受託者が貸与し、これらの破損については、受託者の負担により交換する。
ただし、紛失の場合は、委託者がその実費を負担する。
- (4) 放射線測定器の回収及び配布に要する経費は、すべて受託者の負担とする。

10 緊急測定

受託者は委託者が緊急測定を依頼した場合、受託者に届いてから24時間以内で報告すること。

11 報告書の提出

測定後、電離放射線障害防止規則第9条2項に規定する内容を書面により、次の項目について報告すること。

ア 男性又は妊娠する可能性のないと診断された女性の3ヶ月ごと、1年間ごとの合計。

イ 女性の実効線量の1ヶ月間ごと、3ヶ月間ごと及び1年間ごとの合計。

ウ 人体の組織別等価線量の3ヶ月間ごと、4月1日を始期とする1年間ごとの合計。

エ 妊娠中の女性の内部被ばくによる実効線量及び腹部表面に受ける等価線量の1月ごと及び1年ごと及び妊娠中の合計

12 保存その他

- (1) 受託者は、個人データ（退職した者も含む。）を受託者で保存すること。
- (2) この要領に定めのない事項について、医療法施行規則、電離放射線障害防止規則等関係法令等に従い業務を実施すること。